

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2024年2月
貨幣と紙幣と通貨
(⑩ 通貨が変わる?)

ネクストライフ・コンサルティング

〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com

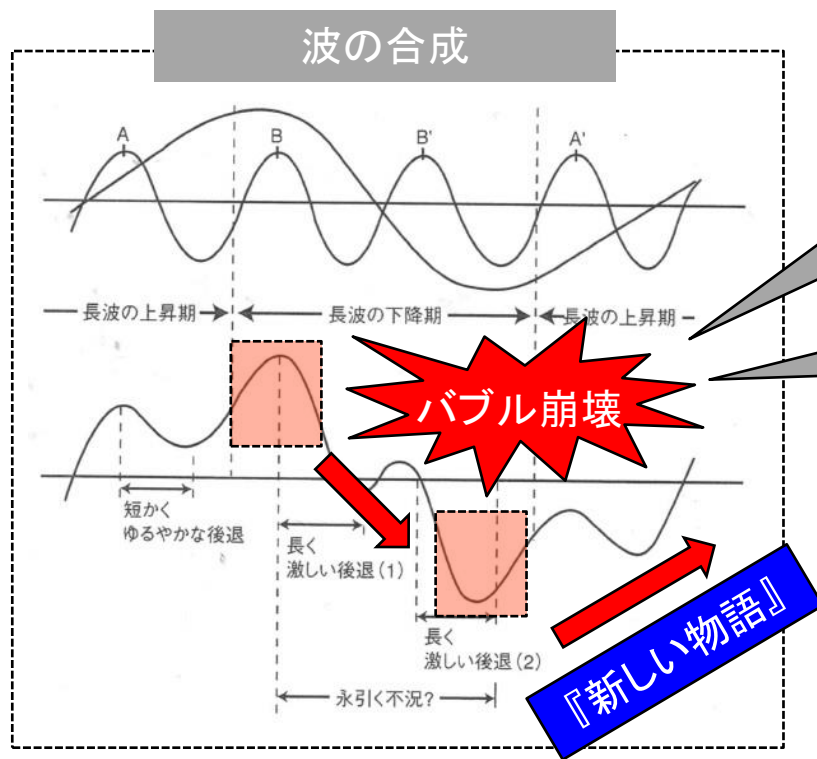


ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索 ←

【論点】 経済環境の変化

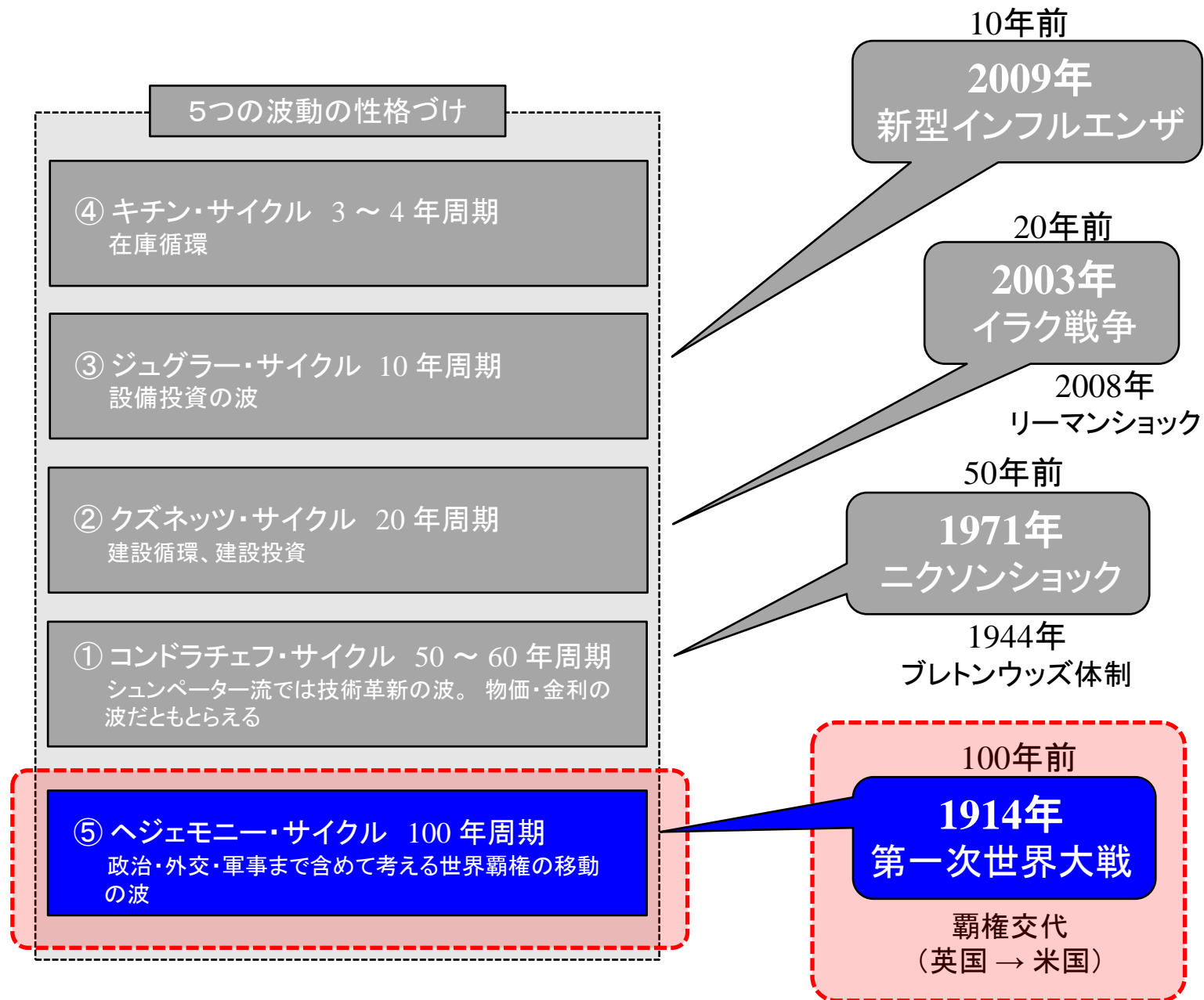


【バブル1】
たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は20%を超えるのではないかとされており、金利コストは決してバカにならないものなのです。
『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

【バブル2】
日本の人口1億2600万人のうちの3000万人ですから、実に4人に1人が公務員でご飯を食べているわけです。
『日本壊死』より

『新しい通貨制度』

【論点】政治環境の変化



【復習】「ドル」の正体

金価格のチャート

長期推移_金価格

海外価格 (US\$/toz) / 国内小売価格 (¥/g) _ 月間平均価格

— 海外価格 — 国内小売価格_月間平均価格 (税抜)



【復習】ドル準備制の矛盾

■ G20 に提出された人民元の周小川論文

2009 年、リーマン危機の前後からのドル下落後、ドル準備制をとっている人民銀行の周小川（しゅうしょうせん）総裁はロンドンで開催された G20 で、基軸通貨の変更を提案する論文を提出しています。内容は、以下の要旨のように妥当なものです。

- ① グローバル金融危機は、国際通貨システムに内在している脆弱性とシステムミックなリスクからきている。準備通貨を発行する米国は、世界に流動性を供給すると同時に、通貨価値を維持することはできないというトリフィンのディレンマをかかえているからだ。
- ② 国際準備通貨は、ルールに則って発行され、柔軟な供給量の調整が可能で、その調整が一国の経済情勢や収益に左右されないという条件をみたす必要がある。ケインズが提唱したバンコールのように、国家を超える準備通貨制の創設が長期的な目標といえる。
- ③ IMF の SDR（特別引出権）は、超国家の準備通貨としての特徴と潜在力をそなえている。短期的には、SDR の役割を強化することが妥当である。現在は、政府と国際開発の間の取引に限定されているが、国際貿易と金融取引に拡大すべきである。

国籍のある通貨は、GDP が世界一のドルであっても、価値が安定すべき国際通貨の役割を果たすことはできません。海外へのドルの供給は、米国の経常収支の赤字を意味し、経常収支が赤字の通貨は長期的には下落を続けるからです。戦後の円に対しては、ドルは 360 円から 100 円付近にまで 72 %も下がっています。

【復習】ドル準備制の終焉

■ 中国政府の金保有の臨界点の推測

政府・人民銀行の金保有は 2016 年では 9000 トン以上に増え、FRB の 8133 トンを超えていると推察します。しかし、FRB の公称保有にほぼ並ぶ 8000 トンで、金準備制に変えることはないでしょう。1 万 3000 トン付近（世界の中央銀行の金保有の 40 %）を超えたあと、時期では 2020 年から 2022 年と見ます。

米ドルが基軸通貨とされた 1944 年には、FRB の金保有は 2 万トンであり、世界の中央銀行の保有の 70 % 付近でした。

人民元の、1994 年からのドル準備制は、2020 年から 22 年ころ金準備制に変わるでしょう。中国経済は米国と G2 とされるくらい大きくなったのです。元がいち早く金本位の通貨になるのです。

生産される商品数量を示す購買力平価の GDP では、中国は 21 兆 2917 億ドルです。18 兆 5691 億ドルの米国を超えています（2016 年）。

3 位は 8 兆 5691 億ドルのインド、4 位が日本の 5 兆 2377 億ドル、5 位がドイツの 3 兆 9802 億ドル、6 位がロシアの 3 兆 7997 億ドル、7 位がブラジルの 3 兆 1413 億ドルです。

19 世紀と 20 世紀は、GDP で 1 位の国が、基軸通貨国になってきました。ドルは果たして例外になりえるのか。

■ 世界の中心が、欧米から貧乏大国同盟に移ってゆく

来年 2024 年に、BRICS 通貨ができる。10 月にロシアで開催される次の BRICS 首脳会議の時だろう。これが金“資源”本位制の受け皿となる。ドルとユーロは、一気に衰退して、それぞれ地域通貨（ローカル・カレンシー）となってゆく。

世界の中心は、現在の欧米（英・米・独・仏）白人たち（G7 先進国）から、肌の色が付いた人たちの、貧乏大国の同盟に移る。中国、ロシア、インド、ブラジル、サウジアラビア、イランたちの協調・協力関係で、これからの世界は動いてゆく。アメリカとイギリスの没落が決定的になる。

今年（2023 年）の 8 月 22 日から 24 日まで、南アフリカのヨハネスブルグで、BRICS 首脳会議が開かれた。

BRICS の頭文字の B（ブラジル ルラ・ダシルバ大統領）、R（ロシア セルゲイ・ラブロフ外相）、I（インド ナレンドラ・モディ首相）、C（中国 習近平国家主席）、S（南アフリカ シリル・ラマポーザ大統領）が集合した。その他 71 カ国の首相や大統領たちも集まった。日本を含めて、先進国側（G7 側）は、この会議をほとんど報道しなかった。無視した。

本当は、ここにロシアはラブロフ外相ではなく、ウラジミール・プーチン大統領が来るはずだった。ところが、プーチンは、ウクライナ戦争で国際刑事裁判所（ICC と名乗る悪の巣窟。極悪人の裁判官と検事たち）から逮捕状が出ている。南ア政府は逮捕しないが、飛行機を撃墜されて殺される恐れがあったからだ。

■ 2024 年、BRICS 新通貨（BRICS 債券）の誕生

本当は、この 8 月の BRICS 首脳会議で、BRICS 新通貨を発表する予定だった。しかし、インドのモディ首相が「まだ早い」と反対したようだ。

それで他の首脳たちは、「分かった。それでは来年（2024 年）にしよう」となった。来年、米ドルと米国債が崩れ始めたら、その受け皿になるために、BRICS 通貨という新しい世界通貨を発行するだろう。

しかし、この BRICS 通貨は、お札（紙幣）を発行しない。その代わりに、BRICS 国債（bond）を出す。BRICS 債券である。これをブラジルやインドや中国の金持ちたちが、ワーツと買うだろう。日本人も買えばいいのである。この債券の発行で大きな資金を集める。

貿易の決済用に、政府間の帳尻を合わせるために、この BRICS 通貨を使うのである。来年から、そういう時代に入ってゆく。次の BRICS 会議（第 16 回会合）は 2024 年 10 月に、ロシアのカザン市（モスクワから東へ 800 キロ。ボルガ川の畔）で開かれる。

■ 「ドル覇権の崩壊」が始まる

この「金を保証（担保）とする BRICS 新通貨」という世界通貨の出現によって、私たちが住む今の世界は、53 年ぶりに大きく変化する。

まさに、「ドル覇権の崩壊」である。次の BRICS 会議（2024 年 10 月）をもって、現行の「金・ドル体制」（IMF・世界銀行体制）が終わる。

1971年8月15日に、“ニクソン・ドル・ショック”と呼ばれる事態が起きた。

「アメリカ政府は、英と仏、両政府からの要求があっても、米ドル紙幣を金の地金に交換しない（できない）」とニクソン大統領が表明（宣言）した。今から52年前のことだ。

それでも、このあと持続したのは、やっぱり米ドルを基軸通貨とする「修正 IMF 体制」（別名「ドル・石油通貨体制」）であった。

米ドルは金との兌換（交換）を自ら拒否した。それなのに、その後も、「ワシントン・リヤド（サウジアラビア）密約」（1974年）で、「世界中の原油の取引は、必ずすべて米ドル建てで決済すること」を決定した。「金・ドル体制」は、アメリカとサウジアラビア（石油の価格支配力を持つ）の秘密協定によって、原油の取引をすべてドルで行なうことで、米ドルの信用力を維持した。

これは、現在の IMF・世界銀行体制（ブレトンウッズ体制。第二次世界大戦の終結前の1944年7月に決議された）の約束違反だ。金との交換を停止した米ドルは、大きく信用をなくしたはずなのだ。それなのに、そのあとも、何とズルズルとこの52年間、世界の貿易決済で支配的な通貨であり続けた。

この米ドルによる世界支配が、ついに来年2024年10月に、終焉を迎えるのである。ドル覇権が、この日をもって終わり始める。

米ドルの信用は、急激に衰退し、下落してゆく。このことは、ほぼ確実である。「ドルの暴落」がもうすぐ始まる。アメリカ合衆国国内では、今以上の激しいインフレ（ハイパー・インフレ）が起きる。それに対応して、日本なども、新しい通貨を発行する緊急の準備態勢に入る。

米国 VS. 中国 (1/2)

■ 米国務長官と財務長官は、なぜ慌てて中国へ行ったのか

アメリカ国務長官のトニー・ブリンケンに続いて、財務長官のジャネット・イエレンが、7月7日から9日まで北京にいた。何を慌てて、この2人が、李強（りきょう：リー・チアン）首相たち中国の首脳に会いに行ったのか。習近平はブリンケンと会うには会ったが、対等の関係とせず、下のほうに並ばせた。

アメリカは、あれほど中国叩き、虐（いじ）め、制裁による包囲網、そして台湾での戦争の喉（けしか）けをやっている。それなのに、なぜブリンケンとイエレンの2人は、卑屈（ひくつ）なまでの低姿勢で中国に行ったのか。

日本のテレビや新聞の報道では、「（イエレンが）米中の対話の強化と、健全な経済競争を呼びかけた」となっている。

だが新聞記者たちは、何も本当のことを書いていない。私、副島隆彦が、はっきりと書く。

ブリンケンとイエレンは、「中国よ、もっと米債を買ってくれ。世界の秩序のために、仲良くしようよ」と言いに行ったのではない。米中は、もうそんな甘い関係ではない。

アメリカには、もう資金面での余裕がない。真実は、「中国よ。中国が保有する米国債を、NYの市場で一斉に売る、ということをしなしてくれ（それをされると、ドルが世界中で暴落を始める）」と、懇願しに行ったのだ。

米国 VS. 中国 (2/2)

この米からの要請、いや懇願だ、に対して中国は言(げん)を左右にした。いい返事は一切しなかった。少しだけ、相手の惨状に同情するふりだけをしただろう。

中国としても、今、一気に米国債を売り払って、ドルを暴落させる気はない。中国が保有する米国債(表面は8200億ドル、140兆円ある)を売っても、他に買い替えるものがない。人民元に換えて中国に持ち帰っても、活かして使う真正の投資先がない。

だから、今は、中国は米国債を少しずつ売るだけで、様子見である。だが来年からは分からない。激しい金融変動が起き始めたら、中国は決断するだろう。

だが、中国が保有する米国債の残高は、たったの8200億ドル(これは、外貨準備高という貿易決済用の外貨勘定である)ではない。本当は、これの10倍の8兆ドル(1400兆円)ぐらいある。中国政府の他に、世界中の華僑が持っているドル資産もある。これには台湾(中国の一部である)のドル資産も含まれる。

そして、日本が、秘密に(無理やり)隠し持たされているドル建て資産(100年物の米国債)は、16兆ドル(1800兆円)もある。

アメリカ政府は、当然8月22日の「BRICS新世界通貨」の発表、誕生のことを事前に知っていた。だから、インドのモディ首相に強い圧力をかけて、このBRICS会議で意見がまとまらないことで、この発表をさせなかった。

FRBの立ち位置

■ パウエル議長就任の裏事情

2017年11月に、ジェローム・パウエルが連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長に指名されました。彼はユダヤ系ではありません。

それまで議長といえば、グリーンSPAN、バーナンキ、イエレンと30年以上、ユダヤ系の金融関係者が就任していました。当然のことです。そのユダヤ資本家の定位置だった議長のポストをトランプは剥奪（はくだつ）したのです。当然、彼らは猛反発しました。

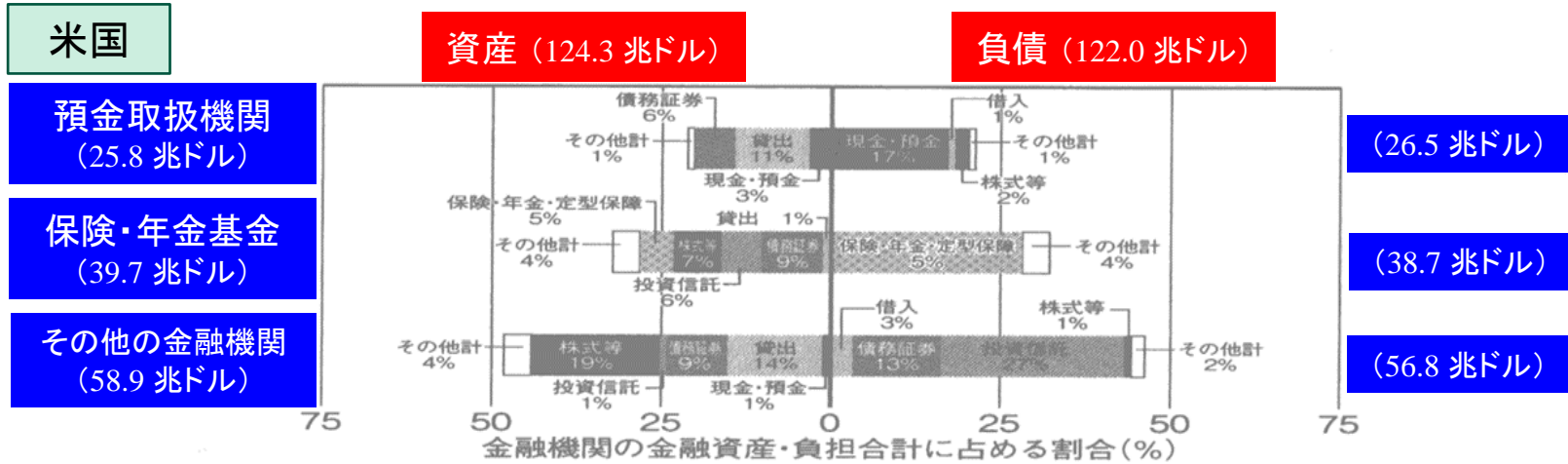
しかし、同時期、トランプはケネディ暗殺の機密文書の公開をチラつかせています。これはどういうことだったのか？

私はそのニュースを聞いて、「トランプはFRBに関して、ユダヤ資本と取引をしているな」と思いました。言うまでもなくユダヤ勢力にとっては、「ケネディ暗殺」に、自分たちユダヤがからんでいたという「事実」が公開されるのはヤバいのです。

結局、トランプの推したパウエル議長がスンナリと認められ、その見返りでしょうが、機密文書の公開は見送られましたが、これはトランプが生きるか死ぬかの綱渡りをしていたことを物語っていると思います。一線を超えれば、トランプ暗殺の危険性も十分考えられるからです。

生命のリスクを冒してもなお、「アメリカファースト」という使命感を持って、トランプは戦っているのです。

日米欧の複式簿記で示す金融資産と金融負債 (日銀資金循環表：22年3月末)



■ 米国は政策金利が 5.50 % になっているので、破産は時間の問題である

米国ではインフレが 9 % と高かった (2022 年 6 月)。このため FRB の政策金利が 5.50 % へともっとも上がった米国 (利上げは 22 年 3 月に始まり、5.50 % は 23 年 7 月末) では、政府・企業・世帯の全部の金融負債が 122 兆ドル (1 京 7080 兆円) もあって、当然、世界最大である。

米国の特徴 は、日本・中国・産油国など海外から 30 兆ドル (4200兆円) を借りていることだ。貸し手の日本・中国・産油国にとっては対外金融資産であるが、米国にとっては対外的な金融負債である。

金融資産は、全部の金融負債に対応する 124 兆ドル (1 京 7360 兆円) である。2 兆ドルは誤差脱漏。FRB の政策金利はインフレ対応のため、5.50 % に上がっている。負債者 (政府、企業、世帯) の今後の利払いは、少しずつだが 5 % に向かって上がっていく。

2023 年末から 2024 年には、全部の負債の平均金利が 5 % あたりに上がっていくだろう。

負債者が支払うべき金利は、 $122 \text{ 兆ドル} \times 5 \% = 6.1 \text{ 兆ドル}$ (854 兆円) に増える。

米国の 2021 年度 (22 年 8 月期) の GDP は、23.3 兆ドル (3260 兆円) である。平均金利が 5 % になると、必要な利払いは 6.1 兆ドルであるから、米国の GDP の 27 % にもなる。

GDP は企業の付加価値 (売上収益 = 粗利益) と一致するので、負債者の政府 + 企業 + 世帯の利払いは、全企業の粗利益 (売上収益) の 27 % に相当する。

米国の政府・企業・世帯は、GDP の 27 % の金利 6.1 兆ドルを支払うことはできない。

世帯では、所得の 27 %くらいが住宅ローンの金利となり、さらにクレジットカード・ローン 20 %くらいと高い金利も支払うことになる。

利払いのない負債は、米国の規定では 3 カ月で不良債権とされ、対応する金融資産の 124 兆ドルの金融資産も不良化していく部分が増える。

① GDP の 1.4 倍と国債の負債の大きな政府財政、② 平均より負債の大きな企業、③ 金利が 3 %から 6 %台に上がった住宅ローン負債の大きな世帯も破産し、担保の住宅を手放す。不動産市場には **抵当流れの投げ売りが増える**。

2022 年と 2023 年 4 月まで年率 20 %で上がってきた不動産価格は急速に下っていくだろう。

2022 年 3 月からの、① インフレ対応の利上げと、② 金融引き締め（マネー供給量の減少）から一転し、再び FRB による大きな利下げと金融緩和（ドルの増刷）がないかぎり、利払い不能の破産は ① たぶん 2023 年末から始まり、② 24 年に増え、③ 24 年末から 25 年初頭には最大になる。

米国と世界の株価と不動産バブルの崩壊は、① 負債の利払い不能の増加に合わせて 2023 年末から始まり、② 2024 年に増えて 2025 年に完成するだろう。

以上は心理的に偏った悲観的な予想ではない。①大きくなった負債の金額と、②5%台のドル金利では持続が不可能になる、米国負債の122兆ドル(1京7080兆円)を示しただけである。情緒ではなく計算である。

米国1人あたりに換算(シミュレーション)しても、5175万円の負債である。5175万円の金融資産(株、貸付金、債券)である。5%の金利(258万円/年)を払うことができるわけがない。国家、企業、世帯の全部は3億3000万人の個人が構成員である。この負債はあくまで個人換算であって、個人の実際の負債ではない。米国の政府、企業、世帯の負債の合計1京7080兆円の人口1人あたりへの換算の仮想数字である。

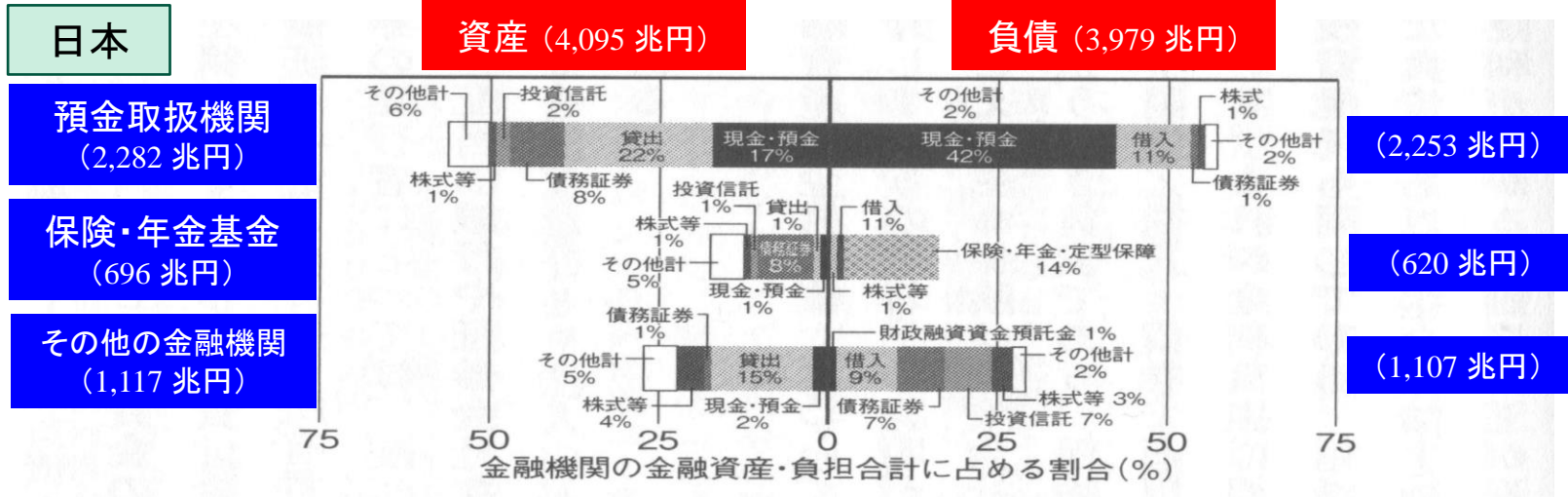
米国の平均金利が5%台に上がったあと、金利の上昇が全部の負債に波及していく1年後くらいから**金融危機が必然**であることがわかる。利下げしても3.5%くらいで**金融危機**になる。利払いが必要な負債が124兆ドル(1京7360兆円)と大きすぎるからである。

負債は、借り入れ増加より返済が多くないと減らない。返済もできないから膨(ふく)らんで破産の臨界点で破産する。以上が製造業空洞化のあと、金融立国を目指した米国が1990年から意識して作ってきた**デットベース・マネタリーシステム**(DBMS:借金ベースの金融)の破産の様態である。

日本の近未来図 (1/2)

日米欧の複式簿記で示す金融資産と金融負債

(日銀資金循環表：22年3月末)



■ 日本全部の金融資産と金融負債

日本には、政府・法人・個人の負債が 3979 兆円ある (GDP の 7.2 年分)。

この負債に対応するのは、日本の 4095 兆円全部の金融資産である。「預金 + 債券 + 株」の合計である。負債と資産の誤差は 116 兆円しかなく 3 % だから、日銀はほぼ正確に集計している。

日本では短期金利 0 %、10 年債の上限金利 1.0 % (日銀は 2023 年 7 月 28 日に 1.0 % 上限と 0.5 ポイント利上げした)、全部の金利を 1.0 % としても負債者 (政府、法人、世帯、海外) の利払いは $3979 \text{ 兆円} \times 1.0 \% = 39 \text{ 兆円}$ でしかない。

39兆円までならGDPの7.1%である。負債者（政府+企業+世帯）が十分払える金利であり、金融資産の不良化は起こらない。

■ 金利の上昇による債務の不良化

しかし日本の長期金利が2%に上がると、政府の国債、法人の負債、世帯ローン金利の利払いの合計は「3979兆円 × 2.0% = 79.6兆円」に増え、日本のGDPの14.3%に達する。

政府、法人、世帯の合計である日本経済は、年間2%の負債金利（79.6兆円）は支払えない。

支払えない負債は不良債権になる。「金融資産 = 金融負債 - 不良債権」だから、金融資産が減る。

金利が2%に上がったとき、①負債の大きな政府、②負債の大きな企業、③高い住宅を買ってローン負債が大きな世帯の破産が順次、起こっていく。

日銀は3%のインフレに対応して、10年債の上限金利を0.5%から1.0%に上げた（2023年7月28日）。

しかし日銀は、円安での輸入物価高（エネルギー、資源、食品、海外生産品）が主因である3%インフレの長期化に対して必要な2%への利上げは永久にできない。

日銀にとって利上げへの出口はない。国民の実質所得〔名目所得 × (1 - 期待インフレ率)〕を減らすインフレを加速しやすい、政府通貨への切り替えがあるだけだ。

世界の債務危機 (1/4)

■ ユーロ 19 カ国と日本

金融負債が 83.5 兆ユーロ (1 京 2552 兆円) のユーロ 19 カ国も米国と似た資産・負債の構造である。9%から10%となったインフレ対応の政策金利は現在 4.25%であって、米国の金利を追っている。金融資産の不良化の時期は米国と同じだろう。

日本は日銀の金利が 2.0%に上がらないと、米国や欧州のようにはならない。

しかし対外資産 1388 兆円 (22 年 5 月) は米欧同時金融危機のときに生じるドル安、ユーロ安 (円高) による損が問題になる。仮に 1ドル 100 円の円高になると、日本がもつドルとユーロの外債では $1388 \text{ 兆円} \times 29\% = 402 \text{ 兆円}$ の為替差損が発生してしまう。

402 兆円の含み損の金額は、日本の自己資本 200 兆円の銀行部門を破産させるのに十分な損である。日本の株と債券の金融資産も、米欧の金融資産バブルの崩壊時に同時崩壊になるだろう。これも心理的な悲観からのものではない。金融資産と負債の金額の数字と、米欧の政策金利によるものである。

個人の金融資産を失わない対策は、ゴールドの買いだけだろうか。国家には対策がない。

金はドルの下落、つまり通貨危機と反対に買われるので、ドル危機や金融危機のときは国際価格が上がる性質を持っている

世界の債務危機 (2/4)

なお金利が上がったときに国債をもつ日銀と銀行の含み損は、その国債を満期までもてば、政府から額面の 100 % 償還があるから損をしないという説も流布されているが、これも間違いである。満期前に売らないケースでも損は発生する。

- ① 銀行は銀行間のレポ金融、またはコールローンの貸し借りで国債を担保に差し入れる。金利の 2 % 上昇で担保の国債が 15 % の時価（債券市場での販売価格）を下げたとき、15 % のマージンコール（追証）を追加で入れないと浮き貸しになる。

担保の評価額が不足しても追証を入れることができないときは、借りている側の銀行は一括返済しなければならない。返済ができないとデフォルトになり、銀行間の決済システムから排除されて破産する。

- ② 金利が 2 % に上がったとき、売らないで 1 兆円のゼロ金利国債を平均 8 年後の満期までもっている、「1 兆円 × 1.02 の 8 乗 = 117 兆円 → 117 兆円 - 100 兆円 = 17 兆円」という機会損失が生じる。つまり国債を売っても売らなくても、機会損は同じである。

以上 2 つから金利が上がっても、国債は満期に政府から額面の 100 % 償還があるから損をしないという説は誤りである。

いずれにせよ **政府の負債証券の国債を 1200 兆円も発行してしまった日本では、金利 2 % で起きる銀行危機から、国債を売れない政府も財政危機に向かう。**

3 % のコアインフレのなかで 2 % に上げるべき長期金利を、日銀が 1.0 % を上限とする理由がこれだ（23 年 7 月 28 日の金融政策決定会合）。

世界の債務危機 (3/4)

■ レイ・ダリオが書いた債務危機

ヘッジファンドの大手ブリッジウォーター・アソシエイツ（運用元本 16 兆円）をひきいるレイ・ダリオは、**世界の債務危機を警告**している（邦訳『巨大債務危機を理解する』2022年）。

いつも金融緩和が起点になって、市中のマネー量の増加が引き起こす**資産バブルの発生とバブル崩壊**を高い頻度で、世界中の国が経験してきたのは事実である。

本書では、世界 GDP の 3.5 倍の債務による資産バブルの崩壊を現在のマネーから分析して予想する。

大手銀行への預金も危なくなっていく。しかし預金を凍結、または無効にすれば、その国の経済が崩壊し、米国の 1929 年から 33 年のようにひどい恐慌になる。

恐慌を避けるため政府は預金の 1 回の引き出し限度は作っても、無効にはしないと想定している。預金を無効にしない方法は、日銀と銀行の国有化しか残されていない。日銀と銀行が同時に国債の不良化で潰れるからである。

中国の大手銀行はもともと全部が国有である。このため進行中の不動産価格の下落から、ローン債権の 30 % がデフォルトになっても大手銀行に破産はない。民間の理財商品以外の預金はまもられる（2017 年の理財商品は 900 兆円：不動産への融資が多い）。代わりに物価が下がるなかで逆に金利が上がって、所得が増えないデフレ型スタグフレーションが 2024 年、25 年の中国を襲う。

世界の債務危機 (4/4)

国立銀行でない場合、政府は恐慌を避けるために政府通貨を銀行に入れる。しかしマネーの流通速度（債券、株、商品を買う速度）は下がるので、国のマネー量が減ったことと同じになり、

- ① 金利は上がって、
- ② 金融資産の国債価格は下がり、
- ③ 株と債券、そして不動産価格は再び下がるだろう。

世帯の商品需要も減るから、すでに不動産の下落危機が中国で起こっている通り「需要 < 供給」になり、実質金利が上がるなかで **物価は下がってデフレ型不況** になっていくだろう。物価の下落に合わせて、名目賃金（給料の金額）も下がる。

2024 年から中国の経済は、1990 年の資産バブル崩壊のあとの日本のように成長率が 5 % 台から、たぶん 1 % や 2 % 台に低下していく。国家の崩壊ではない。当方も含む日本人は、いつも **情緒的に中国の経済崩壊を期待** する。日本が 2000 年から経験している **生産年齢人口の減少による成長率の低下** がこの本質である。

日本でも次回の銀行の危機（2024 年末 ~ 25 年）には、政府が全部の銀行を民営化前の郵貯のように国有にする方法しかない。日本の民間銀行は明治の国有銀行（第一から第百五十三）から出発した。また国有化に戻るだけだ。

金利上昇による国債価格の下落で破産する **発券銀行の日銀** も国有になれば、通貨は日銀券から **財務省が発行するデジタルの政府紙幣** になる。国債という概念もなくなって、国債の発行は政府紙幣の発行になる。

通貨が変わる？ (1/2)

■ 政府発行のデジタル通貨になると……

政府通貨への切り替えは、世界中で GDP の 3.5 倍、4 京 9000 兆円と大きくなりすぎた 金融資産 = 金融負債 にすごいことを引き起こす。

政府通貨では、経済原理では利払いのできない不良債権として消えなければならなかったマネーが残る。一時はインフレになって銀行を救済する政府通貨の金利は上がるから、マネー量の縮小からのデフレになっていく。

旧円のリセット、政府デジタル通貨への切り替えのあとの 2026 年から 27 年は、① 適正量の発行からはデフレ、② 過剰発行からはインフレになるだろうが、まだわからない。

日本でもデジタル通貨で給料を支払う 実証実験が 23 年 5 月 から始まっている。

政府・日銀は全体を順次切り替えていく開始年を内部では 26 年としている。順調なら、あと 3 年未満と近い。デジタル通貨へ切り替える時期の接近はご存知だろうか。3 年はすぐに来る。

■ 米国株と金融資産のバブル崩壊から始まって欧州に移転、日本はそのあと

GDP の 3.5 倍にもなった世界の負債 が大きすぎるため、インフレ対応の利上げによって払えない負債金利が大きな不良債権を生み、株価と不動産のバブルは崩壊していく。

通貨が変わる？ (2/2)

2023年3月にシリコンバレー銀行など3行の**中規模の銀行が破産した**。これが始まりである。問題は、大規模で世界的な銀行危機がドル安と金価格上昇を伴って、いつ始まるかである。

米国より電気・ガス代と食品価格が高い**インフレ率のEU (27カ国)**も昨日、9回連続で金利を上げた。欧州の**短期政策金利は4.25%、6月のインフレ率は5.5%であった**(23年7月28日)。

日銀は10年債の政策金利の上限を0.5%から1%とした。世界でもっとも名目金利と実質金利が低い日本でも、生鮮を除く**コアインフレは6月の3.3%から電気・ガス代の低下で3.0%に低下した**。ただし電気・ガス代・ガソリンには補助金がいっているので、日本の**コアインフレ率は約0.5ポイント高い3.5%であり、総合CPI (消費者物価総合) が3.0%に下がった米国より高くなった**。

物価上昇率が米国より高くなったのに日銀は、7月28日に10年債の金利上限を0.5%から1.0%に引き上げた**だけ**である。

日銀と新聞は「利上げではない」といっているが利上げである。今後10年債の長期金利は、23年7月末の0.5%付近から徐々に1.0%に向かって上がっていく。

この利上げは最初、日本よりドルへの影響が大きくなっていく。ゼロ金利の円で平均が4%付近の金利のドルを買い、「1ドル140円台のドル高 = 円安」を支えてきたのは低金利、ゼロ金利の**ジャパン・マネー**だったからだ。